

(様式46号)

地目変更登記に係る照会に対する回答書（又は調査結果）

年 月 日

※ 様

農業委員会会長（ 農業委員会事務局長）

年 月 日付け第 号をもって（当農業委員会に）照会のあった件につき、下記のとおり回答（調査結果を報告）します。

記

1 現地調査年月日	年 月 日									
2 土地の表示と 現 況 地 目	所 在		地 番	登記簿 地 目	面 積 ㎡	土地所有者の住所・氏名		現況地目		
						氏名	住 所			
3 転用許可等の 有無とその内容	有	許可等年月日		許 可 条 項		転用目的		許可等を受けた者の氏名・住所		
		年 月 日		農地法第 条						
	無	該当 に○		許可を得ることが必要であるが許可を得ていない。						
				許可を得ることが必要でない案件である。						
4 都道府県からの 指 示 事 項	該当に○			原状回復命令を行わない。						
				近く原状回復命令を行う。						
5 そ の 他 参 考	都 市 計 画 法 関 係				農 振 法 関 係			その他		
	線引都市計画		未線引都市計画		農振地域内		農 振 地域外			
	市街化 区 域	市 街 化 調整区域	用途地域	用 途 地域外	農用地 区域内	農用地 区域外				

記載注意事項

- (1) 2の「現況地目」欄は「農地」又は「非農地」と記入し、「農地」と記入されたものは4の欄の記入は行わない。
- (2) 3の「許可等」とは許可及び届出の受理であり、「許可等を受けた者の氏名・住所」欄の記入は、権利の設定、移転に係る許可等の案件については権利の取得者とする。
- (3) 4の「原状回復命令」は、対象土地を農地の状態に回復すべきことを命ずるものをいう。また、4の欄は、許可条件違反により非農地化されている場合にも記入する。
- (4) 5の欄は、該当箇所には○印を付す。「その他」欄には、条件違反転用の内容、貸付地等その他参考となる事項を記入する。
※登記官 裁判所 国税局等を記入する。